

病 院 事 業 会 計 予 算 書

平成29年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	199床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	40,150人
外 来	92,964人
(3) 一日平均患者数	
入 院	110人
外 来	381人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	19,340千円
医療器械購入費	90,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		4,241,354千円
第1項 医業収益		3,579,533千円
第2項 医業外収益		514,898千円
第3項 特別利益		146,923千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4,300,919千円
第1項 医業費用		4,173,229千円
第2項 医業外費用		127,188千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,993千円は過年度分損益勘定留保資金253,993千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		350,891千円
第1項 出資金		84,016千円
第2項 負担金		266,737千円
第3項 その他収入		138千円

支	出
第1款 資本的支出	604,884千円
第1項 建設改良費	132,268千円
第2項 投資	110,680千円
第3項 企業債償還金 (一時借入金)	361,936千円

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,353,535千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、237,981千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、827,856千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	多目的デジタルX線TVシステム	一 式

平成29年2月23日 提出

新城市長 穂積亮次

病院事業会計予算説明書

平成29年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			4,241,354	
	1 医業収益		3,579,533	
		1 入院収益	1,613,300	
		2 外来収益	1,459,534	
		3 その他医業収益	506,699	
	2 医業外収益		514,898	
		1 受取利息配当金	1,720	
		2 他会計負担金	125,139	
		3 他会計補助金	237,981	
		4 補助金	27,935	
		5 患者外給食収益	3,110	
		6 長期前受金戻入	93,022	
		7 その他医業外収益	25,991	
	3 特別利益		146,923	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	146,922		

支 出

款	項	目	予定額	備考	
1 病院事業費用			千円 4,300,919		
	1 医業費用		4,173,229		
		1 給与費	2,353,535		
		2 材料費	795,929		
		3 経費	710,305		
		4 減価償却費	288,780		
		5 資産減耗費	5,801		
		6 研究研修費	18,879		
		2 医業外費用		127,188	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,670		
		2 患者外給食材料費	2,287		
		3 院内保育所 施設運営費	19,535		
		4 貸倒引当金繰入額	7,200		
		5 雑損失	11,496		
		6 消費税	15,000		
		3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		1	
		4 予備費		500	
		1 予備費		500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 350,891	
	1 出資金		84,016	
		1 他会計出資金	84,016	
	2 負担金		266,737	
		1 他会計負担金	266,737	
	3 その他収入		138	
		1 その他収入	138	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 604,884	
	1 建設改良費		132,268	
		1 病院改築事業費	19,340	
		2 資産購入費	101,124	
		3 リース債務支払額	11,804	
	2 投資		110,680	
		1 長期貸付金	10,200	
		2 その他投資	100,480	
	3 企業債償還金		361,936	
		1 企業債償還金	361,936	

平成29年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 72,714
減価償却費	288,780
長期前払消費税償却	11,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,681
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,732
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,699
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 13,300
長期前受金戻入額	△ 237,144
受取利息及び受取配当金	△ 1,720
支払利息	71,670
固定資産除却費	5,601
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	34,342
未払金の増減額（△は減少）	49,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,119
その他	△ 7,358
小計	132,151
利息及び配当金の受取額	1,720
利息の支払額	△ 71,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 111,543
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	266,737
その他投資の取得による支出	△ 480
その他投資の回収による収入	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 361,936
リース債務の支払による支出	△ 11,804
他会計からの出資による収入	84,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,724
資金増加額(又は減少額)	△ 182,870
資金期首残高	1,254,829
資金期末残高	1,071,959

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 224	122,076	910,913	110,678	900,397	2,044,064	309,471	2,353,535
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(6) 224	122,076	910,913	110,678	900,397	2,044,064	309,471	2,353,535
前 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 222	113,692	905,204	104,348	882,366	2,005,610	330,807	2,336,417
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(5) 222	113,692	905,204	104,348	882,366	2,005,610	330,807	2,336,417
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 2	8,384	5,709	6,330	18,031	38,454	△ 21,336	17,118
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(1) 2	8,384	5,709	6,330	18,031	38,454	△ 21,336	17,118

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	34,581	17,946	6,721	15,405	176,786	29,562
	前年度	36,120	20,646	7,503	15,207	177,009	28,988
	比 較	△ 1,539	△ 2,700	△ 782	198	△ 223	574
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	214,929	140,382	26,330	23,096	10,972	2,795
	前年度	215,268	132,362	27,389	23,084	11,353	7,164
	比 較	△ 339	8,020	△ 1,059	12	△ 381	△ 4,369
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	11,380	120,562	68,446	504	900,397	
	前年度	12,275	100,504	67,062	432	882,366	
	比 較	△ 895	20,058	1,384	72	18,031	

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額114,505千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として353,579千円を支給するため賞与引当金112,773千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額20,954千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費64,749千円を支出するため、法定福利費引当金22,653千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費120,562千円を計上している。また、本年度において退職手当として133,862千円を支給するため、退職給付引当金133,862千円を使用する。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	5,709	昇給に伴う増減分	9,332	平均昇給率 1.03%	
		給与改定に伴う増減分	1,669	・給料の改定率 0.18% ・給料改定実施時期：平成28年4月	
		その他の増減分	△ 5,292	職員の退職、採用に伴う増減分	6,083 千円
				職員の異動等に伴う増減分	△ 11,375 千円
手当	18,031	制度改正に伴う増減分	8,904	扶養手当改正に伴う増減分	扶養手当：配偶者 子 改定前 13,000円 6,500円 改定後 10,000円 8,000円 564 千円
				勤勉手当支給率改定に伴う増減分	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.800月 0.800月 改定後 0.850月 0.850月 8,253 千円
				初任給調整手当改正に伴う増減分	初任給調整手当：最高支給限度額を400円引上げ 87 千円
		その他の増減分	9,127	職員の退職、採用に伴う増減分	22,047 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
29年	平均給料月額(円)	508,988	305,467	322,291	353,950	288,055	285,100
1月1日 現在	平均給与月額(円)	1,425,421	369,600	389,566	411,651	329,271	289,300
	平均年齢(歳)	49.61	41.08	45.05	56.13	40.21	51.80
28年	平均給料月額(円)	511,736	303,208	311,056	354,900	292,046	285,100
1月1日 現在	平均給与月額(円)	1,412,493	367,984	371,993	387,998	329,484	289,300
	平均年齢(歳)	49.62	40.09	42.67	56.12	40.98	50.80

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒	330,500	158,800	178,100	146,100	330,500	158,800	178,100	146,100
短大卒		180,700	216,400	158,800		180,700	216,400	158,800
大学卒		192,700	228,800	178,200		192,700	228,800	178,200

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
平成29年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.7	2	1.8	2	10.5		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			15	27.8	9	8.3	3	15.8		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.8	16	29.6	54	49.5	()	()		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成28年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.8	2	1.7	2	10.0		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			12	22.6	9	7.5	3	15.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.2	18	34.0	48	40.0	1	5.0		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成28年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.8	2	1.7	2	10.0		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			12	22.6	9	7.5	3	15.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	2	8.3	9	17.0	38	31.7	3	15.0	1	100.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成28年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.8	2	1.7	2	10.0		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			12	22.6	9	7.5	3	15.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	18	75.0	8	15.1	23	19.2	7	35.0		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成28年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.8	2	1.7	2	10.0		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			12	22.6	9	7.5	3	15.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	3	12.5	4	7.5	()	()	3	15.0	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、相当の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	相当の知識経験を必要とする薬剤師、高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、高度の知識経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、相当の知識経験を必要とする運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、相当の知識経験を必要とする准看護師の職務	相当の知識経験を必要とする看護師、高度の知識経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、高度の知識経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、相当の知識経験を必要とする運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	230	24	60	126	19	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	191	22	50	102	16	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	7	7	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	183	15	49	102	16	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	83.0	91.7	83.3	81.0	84.2	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	227	24	56	125	20	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	193	20	48	107	17	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	3	—	1	2	—	—
		4号給 (人)	185	15	47	105	17	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	83.3	85.7	85.6	85.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	17.6	88.3	2.8	6.4	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在) (%)	70.3	100.0	43.6	91.1	0.0	0.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	82,866	449,515	19,122	22,378	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成29年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 3,360,525</u>	2,451,700	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,396,431</u>	300,085	
	ニ 構 築 物	241,597		
	減価償却累計額	<u>△ 173,371</u>	68,226	
	ホ 器 械 備 品	2,308,345		
	減価償却累計額	<u>△ 1,936,773</u>	371,572	
	ヘ 車 両	22,111		
	減価償却累計額	<u>△ 14,607</u>	7,504	
	ト リース資産	113,356		
	減価償却累計額	<u>△ 38,144</u>	75,212	
	有形固定資産合計			3,339,975
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		4,102	
	無形固定資産合計			4,102
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		299,905	
	ロ 長期貸付金	29,400		
	貸倒引当金	<u>△ 7,200</u>	22,200	
	ハ 長期前払消費税		234,811	
	ニ 破産更生債権等	3,350		
	貸倒引当金	<u>△ 3,350</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,749</u>	
	投資その他の資産合計			558,665
	固定資産合計			<u>3,902,742</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,071,959	
(2)	未 収 金	650,188		
	貸倒引当金	<u>△ 3,152</u>	647,036	
(3)	貯 蔵 品		36,803	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			<u>1,755,798</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,658,540</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,486,782

1,486,782

企業債合計

(2) リース債務

59,296

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

847,103

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

916,881

固定負債合計

2,462,959

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

273,900

273,900

企業債合計

(2) リース債務

19,302

(3) 未払金

217,235

(4) 引当金

イ 賞与引当金

114,505

ロ 法定福利費引当金

20,954

引当金合計

135,459

(5) その他流動負債

17,179

流動負債合計

663,075

5 繰延収益

長期前受金

1,299,341

収益化累計額

△ 1,108,224

繰延収益合計

191,117

負債合計

3,317,151

資本の部

6 資本金

6,149,135

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,936,522

利益剰余金合計

△ 3,810,339

剰余金合計

△ 3,807,746

資本合計

2,341,389

負債資本合計

5,658,540

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,163,370千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として133,862千円を支給するため、退職給付引当金133,862千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として353,579千円を支給するため、賞与引当金112,773千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として64,749千円を支払うため、法定福利費引当金22,653千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等3,000千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,000千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,544,746		
	(2) 外来収益	1,467,483		
	(3) その他医業収益	500,955	3,513,184	
		<hr/>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	2,335,293		
	(2) 材料費	745,069		
	(3) 経費	655,603		
	(4) 減価償却費	286,180		
	(5) 資産減耗費	9,348		
	(6) 研究研修費	15,006	4,046,499	
		<hr/>	<hr/>	
	医業損失			533,315
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	2,400		
	(2) 他会計負担金	116,861		
	(3) 他会計補助金	259,050		
	(4) 国庫補助金	27,693		
	(5) 患者外給食収益	3,424		
	(6) 長期前受金戻入	89,177		
	(7) その他医業外収益	24,765	523,370	
		<hr/>		
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,219		
	(2) 患者外給食材料費	2,199		
	(3) 院内保育所 施設運営費	17,659		
	(4) 雑損失	118,764	219,841	303,529
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			229,786
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	158,277	158,278	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	158,276
			<hr/>	

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当 年 度 純 損 失			72,010
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,791,798
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,863,808

平成28年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成29年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 3,227,764</u>	2,584,461	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,384,043</u>	312,473	
	ニ 構 築 物	241,597		
	減価償却累計額	<u>△ 169,923</u>	71,674	
	ホ 器 械 備 品	2,311,177		
	減価償却累計額	<u>△ 1,916,336</u>	394,841	
	ヘ 車 両	19,796		
	減価償却累計額	<u>△ 13,840</u>	5,956	
	ト リース資産	113,356		
	減価償却累計額	<u>△ 26,590</u>	86,766	
	有形固定資産合計			3,521,847
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		5,069	
	無形固定資産合計			5,069
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金		19,200	
	ハ 長期前払消費税		237,385	
	ニ 破産更生債権等	6,069		
	貸倒引当金	<u>△ 6,069</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,407</u>	
	投資その他の資産合計			457,897
	固定資産合計			3,984,813
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,254,829	
(2)	未 収 金	684,529		
	貸倒引当金	<u>△ 5,952</u>	678,577	
(3)	貯 蔵 品		37,922	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流動資産合計			1,971,328
	資 産 合 計			<u>5,956,141</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,760,682

1,760,682

企業債合計

(2) リース債務

70,563

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

860,403

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

930,181

固定負債合計

2,761,426

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

361,935

361,935

企業債合計

(2) リース債務

19,839

(3) 未払金

167,570

(4) 引当金

イ 賞与引当金

112,773

ロ 法定福利費引当金

22,653

引当金合計

135,426

(5) その他流動負債

18,334

流動負債合計

703,104

5 繰延収益

長期前受金

1,032,604

収益化累計額

△ 871,080

繰延収益合計

161,524

負債合計

3,626,054

資本の部

6 資本金

6,065,119

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,863,808

利益剰余金合計

△ 3,737,625

剰余金合計

△ 3,735,032

資本合計

2,330,087

負債資本合計

5,956,141

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資金及び負債の額は、それぞれ52,711千円、56,942千円である。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,362,366千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	248千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	248千円

VI. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として101,086千円を支給するため、退職給付引当金101,086千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として334,933千円を支給するため、賞与引当金100,076千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として67,649千円を支払うため、法定福利費引当金19,783千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等3,000千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,000千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,613,300	1,545,891	67,409
2 外来収益	1,459,534	1,468,570	△ 9,036
3 その他医業収益	506,699	518,696	△ 11,997
医 業 収 益 計	3,579,533	3,533,157	46,376

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	1,720	2,400	△ 680
2 他会計負担金	125,139	116,861	8,278
3 他会計補助金	237,981	259,050	△ 21,069
4 補助金	27,935	27,693	242
5 患者外給食収益	3,110	3,697	△ 587
6 長期前受金戻入	93,022	89,177	3,845
7 その他医業外収益	25,991	26,267	△ 276
医 業 外 収 益 計	514,898	525,145	△ 10,247

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	146,922	158,277	△ 11,355
特 別 利 益 計	146,923	158,278	△ 11,355
収益的収入合計	4,241,354	4,216,580	24,774

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,613,300	年間患者数 40,150人 1日平均 110人
1 外来収入	1,459,534	年間患者数 92,964人 1日平均 381人
1 室料差額収益	81,340	
2 公衆衛生活動収益	57,334	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	77,414	人間ドック診断料等
4 受託検査施設利用収益	64	受託検査料
5 他会計負担金	281,463	
6 その他医業収益	9,084	文書料等

1 預金利息	1,120	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	125,139	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	237,981	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	27,935	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	3,110	
1 工事負担金戻入	9,777	
2 国庫補助金戻入	2,600	
3 県補助金戻入	3,271	
4 その他長期前受金戻入	77,374	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	25,990	施設使用料、院内保育所使用料、有料駐車場料金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他長期前受金戻入	144,122	
2 貸倒引当金戻入益	2,800	

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,353,535	千円 2,336,417	千円 17,118	千円 132	千円	千円 21,738	千円 2,331,665
2 材料費	795,929	791,569	4,360				795,929
3 経費	710,305	705,509	4,796	4,371			705,934

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 910,913	230名分	医師給 146,817 千円 看護師給 479,136 千円 医療技術員給 214,670 千円 事務員給 66,841 千円 技能職員給 3,449 千円
2 手当	665,330	230名分	医師手当 320,709 千円 看護師手当 216,841 千円 医療技術員手当 98,284 千円 事務員手当 28,367 千円 技能職員手当 1,129 千円
3 賃金	110,678	臨時雇賃金	
4 報酬	122,076	医師等報酬	
5 法定福利費	288,517	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
6 退職給付費	120,562	退職給付引当金繰入額	
7 賞与引当金繰入額	114,505		
8 法定福利費引当金繰入額	20,954		
1 薬品費	601,444	医療用薬品	
2 診療材料費	163,890	医療用材料	
3 給食材料費	24,363	患者給食材料、給食用消耗品	
4 医療消耗備品費	6,232	医療消耗備品、給食用消耗備品	
1 厚生福利費	4,554	職員健康診断料等	
2 報償費	1,160	講師謝礼	
3 旅費交通費	5,638	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	224	診察衣等	
5 消耗品費	14,721	事務用品等	
6 消耗備品費	1,937	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	72,660	電気料、水道料	
8 燃料費	35,892	重油代、ガス代等	
9 食糧費	394		

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	288,780	286,180	2,600				288,780
5 資産減耗費	5,801	9,348	△ 3,547				5,801
6 研究研修費	18,879	16,199	2,680				18,879
医業費用計	4,173,229	4,145,222	28,007	4,503	0	21,738	4,146,988

2 項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,670	81,219	△ 9,549				71,670
2 患者外給食材料費	2,287	2,374	△ 87				2,287

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	1,199	伝票、封筒等
11 修繕費	54,936	医療器械修理等
12 保険料	7,121	賠償責任保険料等
13 賃借料	90,521	土地、医療機器等
14 通信運搬費	5,989	電話料、郵便料等
15 委託料	405,104	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,450	公立病院会費等
17 交際費	1,000	
18 広告料	33	
19 手数料	4,335	建築設備検査手数料等
20 公課費	106	
21 貸倒引当金繰入額	281	
22 雑費	50	
1 有形固定資産減価償却費	276,212	建物 132,761 千円 建物付属設備 12,388 千円 構築物 3,448 千円 器械備品 126,848 千円 車両運搬具 767 千円
2 リース資産減価償却費	11,554	
3 無形固定資産減価償却費	1,014	
1 たな卸資産減耗費	200	
2 固定資産除却費	5,601	器械備品等
1 図書費	6,174	医学雑誌、図書
2 旅費	7,237	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	5,468	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	71,628	企業債償還利息
2 リース支払利息	42	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,287	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 19,535	千円 19,063	千円 472	千円 1,062	千円	千円 2,544	千円 15,929
4 貸倒引当金繰入額	7,200	0	7,200				7,200
5 雑損失	11,496	12,140	△ 644				11,496
6 消費税	15,000	15,000	0				15,000
医業外費用計	127,188	129,796	△ 2,608	1,062	0	2,544	123,582

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
特別損失計	2	2	0	0	0	0	2

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,300,919	4,275,520	25,399	5,565	0	24,282	4,271,072

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,252	
2 消耗品費	81	事務保育用品
3 消耗備品費	162	事務用品
4 光熱水費	319	電気料、水道料
5 燃料費	35	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	152	
8 保険料	10	損害共済保険料
9 賃借料	74	
10 通信運搬費	39	
11 委託料	17,356	院内保育所運營業務委託等
12 手数料	22	
1 貸倒引当金繰入額	7,200	看護修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	11,495	長期前払消費税償却等
1 消費税	15,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(1款) 資本的収入

1項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計出資金	84,016	91,106	△ 7,090
出 資 金 計	84,016	91,106	△ 7,090

2項 負担金

1 他会計負担金	266,737	255,723	11,014
負 担 金 計	266,737	255,723	11,014

3項 その他収入

1 その他収入	138	138	0
その他収入計	138	138	0

○項 企業債

○ 企業債	0	45,000	△ 45,000
企 業 債 計	0	45,000	△ 45,000
資本的収入合計	350,891	391,967	△ 41,076

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	84,016	

1 他会計負担金	266,737	

1 その他収入	138	

○ 企業債	0	

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院改築事業費	19,340	48,000	△ 28,660				19,340
2 資産購入費	101,124	63,580	37,544	8,100			93,024
3 リース資産購入費	11,804	16,425	△ 4,621				11,804
建設改良費計	132,268	128,005	4,263	8,100	0	0	124,168

2項 投資

1 長期貸付金	10,200	10,200	0				10,200
2 その他投資	100,480	100,320	160				100,480
投資計	110,680	110,520	160	0	0	0	110,680

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	361,936	380,037	△ 18,101				361,936
企業債償還金計	361,936	380,037	△ 18,101	0	0	0	361,936
資本的支出合計	604,884	618,562	△ 13,678	8,100	0	0	596,784

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	19,340	電話交換機更新工事
1 医療器械購入費	90,000	医療器械更新
2 庁用備品購入費	11,074	
3 無形固定資産購入費	50	
1 リース資産購入費	11,804	

1 貸与金	10,200	看護修学資金貸与金
1 その他投資	100,480	国債購入等

1 企業債償還金	361,936	企業債償還元金